

市町村地域福祉計画策定状況等の調査結果概要

(平成28年3月31日時点)

【市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定状況について】

- 全1,741市町村については、「策定済み」が1,211市町村(69.6%)となり、前回調査と比較して20市町村(1.2ポイント)増加している。
- 市区部・町村部別の策定状況を見ると、市区部では、「策定済み」が87.2%であるのに対し町村部では54.1%に留まっており、約1.6倍の差が生じている。
- 人口規模の大きな市町村ほど策定率が高い傾向にあり、100万人以上の自治体では策定率100%を達成しており、10万人以上の自治体では策定率90%を超えている。
- 計画の改定状況について、「改定済み」は774市町村(63.9%)となり、前回調査結果と比較して62市町村(4.1ポイント)増加している。
- 「策定未定」386市町村のうち、238市町村(61.7%)が「策定する方針はあるが、いつから取りかかるかは未定」としている。
- 全47都道府県の89.4%にあたる42都道府県が「策定済み」である一方、策定未定5都県のうち2都県については「策定する方針がまったくない」と回答している。

【生活困窮者自立支援方策の盛り込み状況について】

- 全1,741市町村のうち、生活困窮者自立支援方策を「地域福祉計画に盛り込んだ」と回答したのは405市町村(23.3%)である。「別の単独計画として策定した」21市町村(1.2%)、「作業中である」176市町村(10.1%)を合わせると34.6%になる。
- 全47都道府県のうち、29都道府県(61.7%)が「地域福祉支援計画へ盛り込んだ」「別の単独計画として策定した」「作業中である」と回答している一方で、18都道府県(38.3%)が「予定はあるが作業を開始していない」「予定はない(未定)」と回答している。

【都道府県別市町村地域福祉計画の策定状況について】

- 都道府県間における市町村地域福祉計画の策定率について、8府県が100%を達成している一方で30%台に留まっているところもあり、約2.8倍の差が生じている。
- 41都道府県(87.2%)が管内市町村へ「助言・支援を行った」と回答している。

I 市町村地域福祉計画策定状況等調査結果（平成28年3月31日時点）

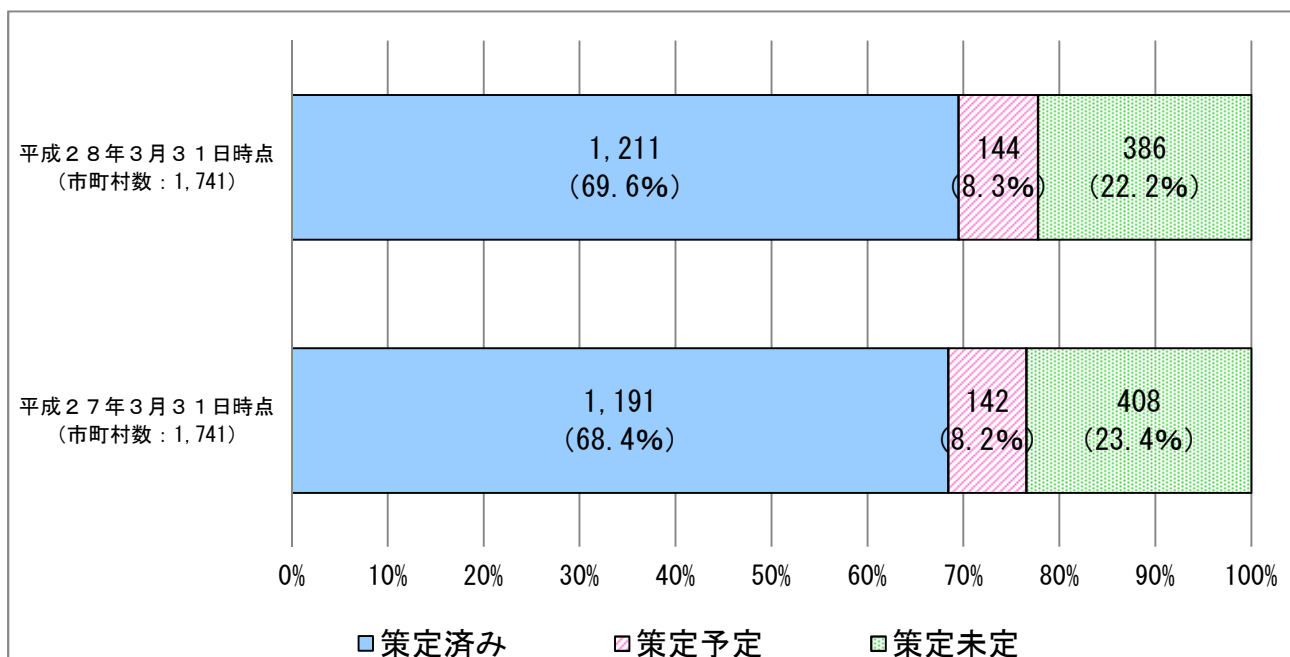
- 1 市町村地域福祉計画の策定状況
- 2 市区部・町村部別の策定状況
- 3 人口規模別の策定状況
- 4 市町村地域福祉計画の改定状況
- 5 市町村地域福祉計画への生活困窮者支援方策の盛り込み状況

【調査の概要】

- 調査対象 1, 741市町村
- 回答数 1, 741市町村（回収率100%）
- 調査時点 平成28年3月31日現在

I-1. 市町村地域福祉計画の策定状況

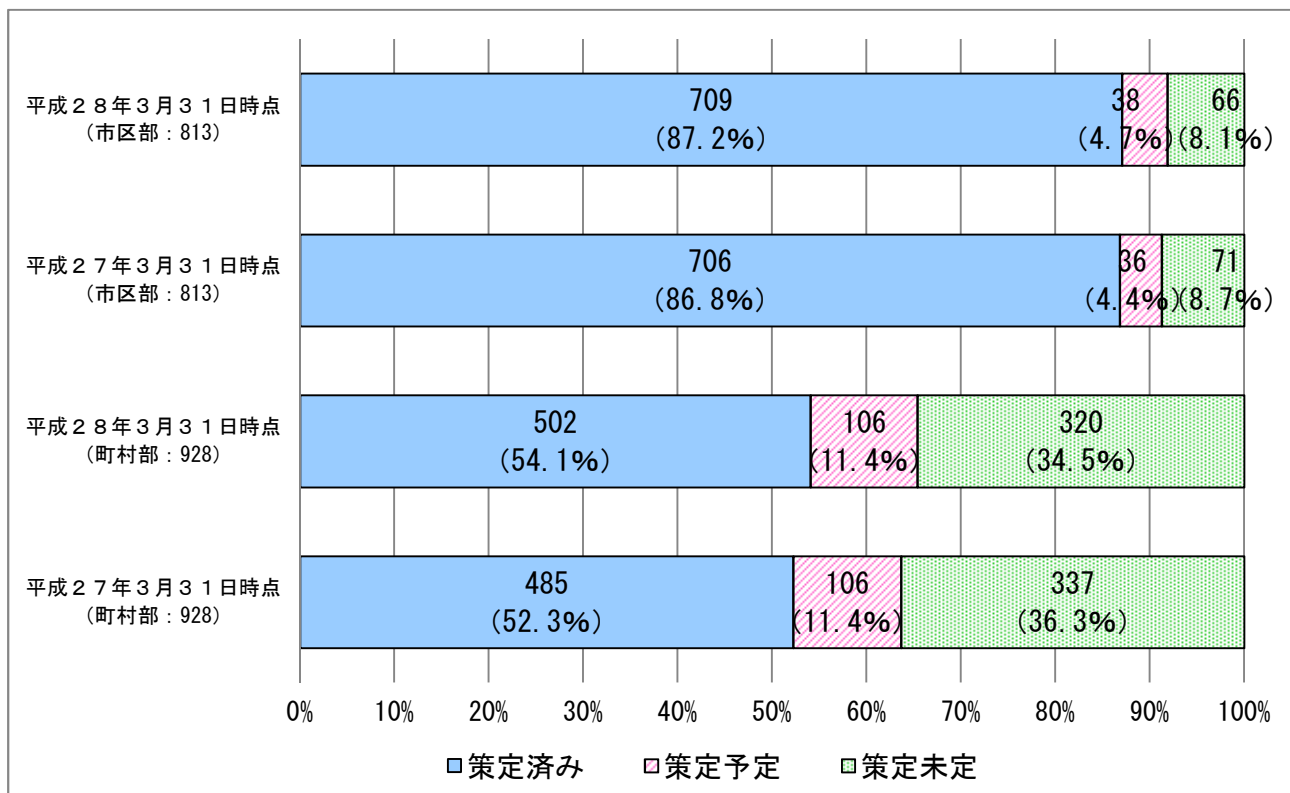
○ 全1,741市町村のうち、「策定済み」が1,211市町村（69.6%）となり、前回調査と比較して1.2ポイント増加した。



I-2. 市区部・町村部別の策定状況

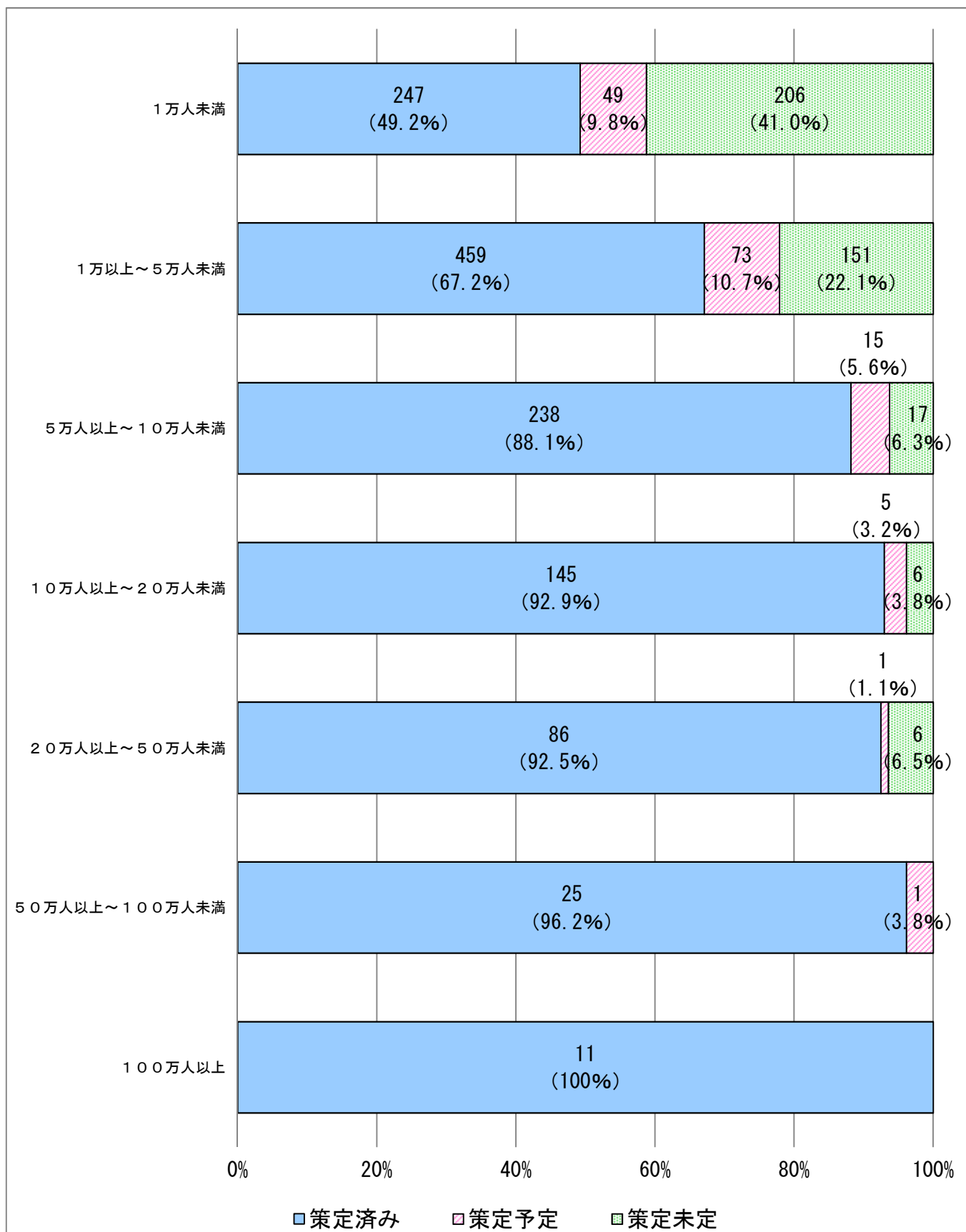
○ 「策定済み」と回答した市町村の割合は、前回調査と比較して市区部は0.4ポイント、町村部は1.8ポイント増加した。

○ 一方、策定率を比較すると、市区部（87.2%）と町村部（54.1%）の間には依然として約1.6倍の差が生じている。



I-3. 人口規模別の策定状況

- 人口規模の大きな市町村ほど策定率が高い傾向にある。
- 「1万人未満」の市町村の策定率が5割弱であるのに対し、「5万人以上」の市町村は概ね9割を超える策定率となっている。

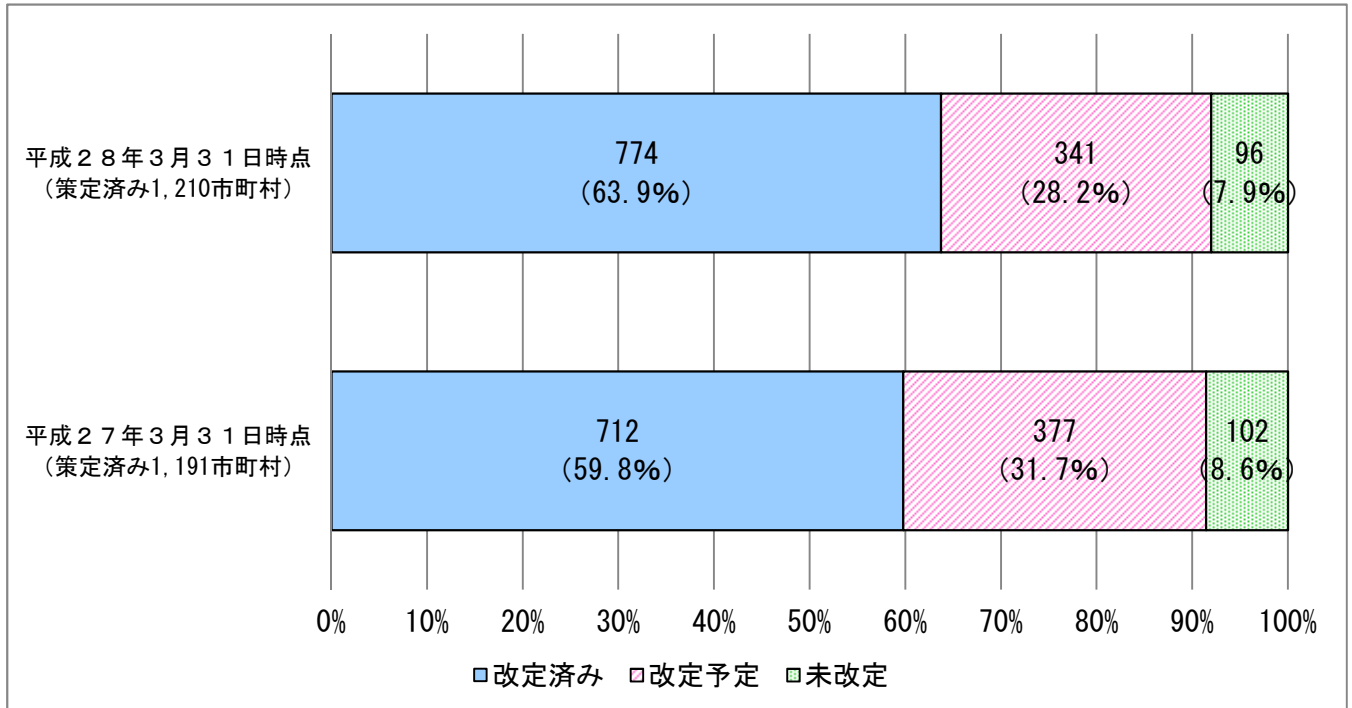


I-4. 市町村地域福祉計画の改定状況

(地域福祉計画に係る社会福祉法の規定が施行された平成15年4月以降の改定状況)

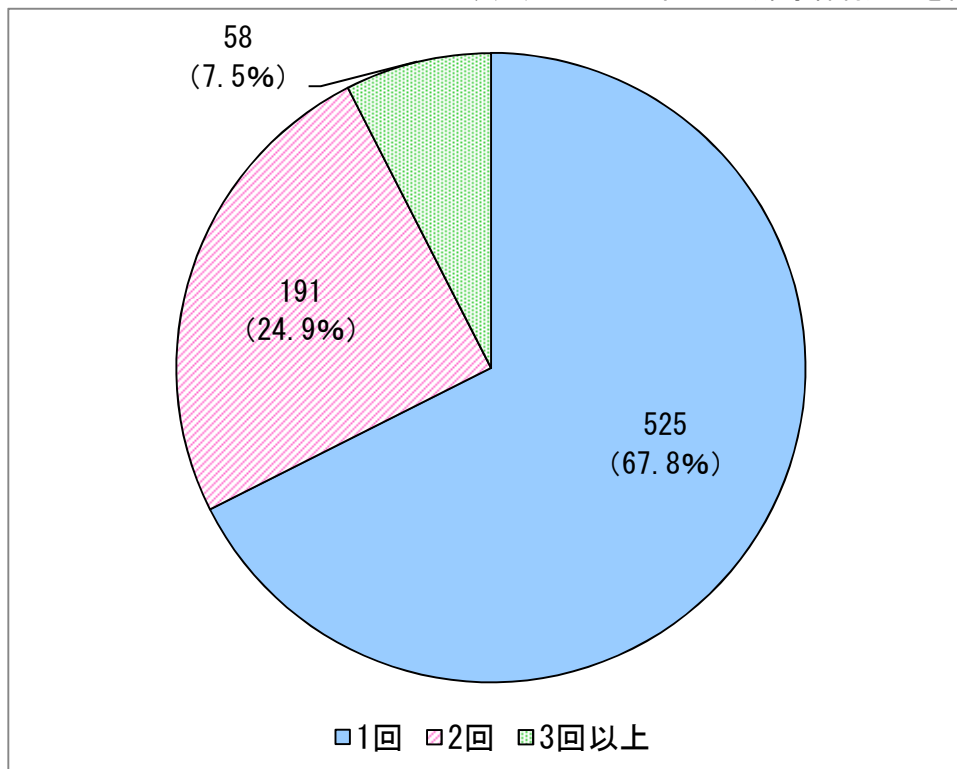
- 「改定済み」回答は774市町村(63.9%)となり、前回調査と比較して4.1ポイント増加した。
- 「改定済み」のうち、約7割の市町村で改定回数「1回」としている。

策定済み1,211市町村(東京都特別区を含む)の改定状況



<改定回数>

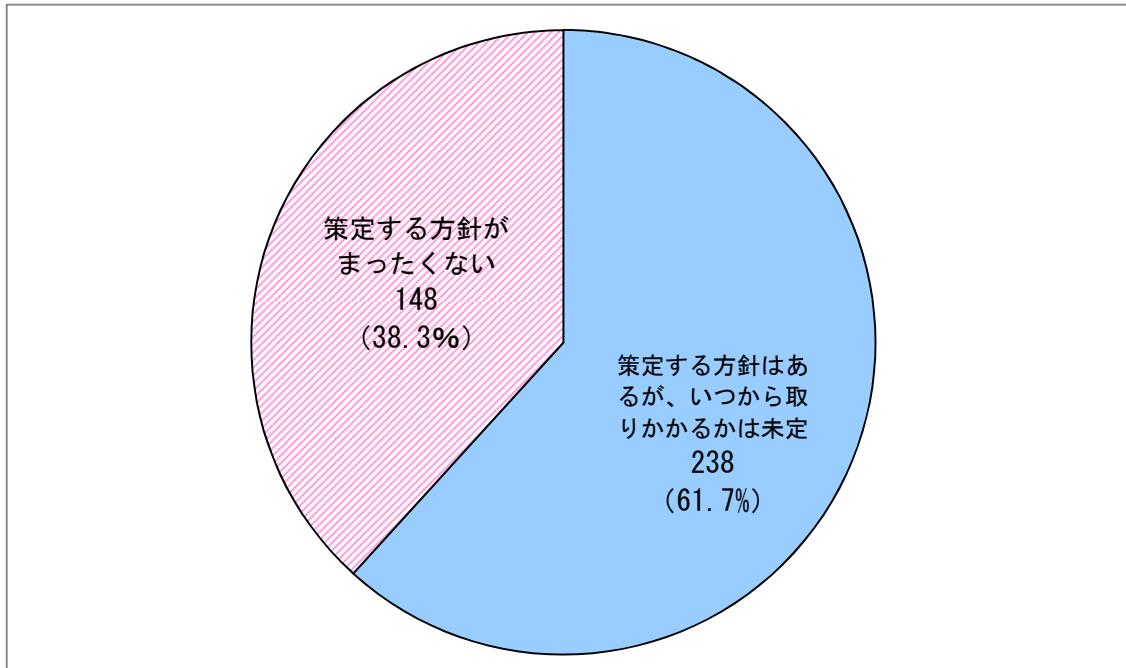
改定済み774市町村(東京都特別区を含む)の回答



I-5. 策定未定市町村の策定方針

- 「策定未定」市町村の約6割が、「策定方針はあるが、いつから取りかかるかは未定」と回答している。

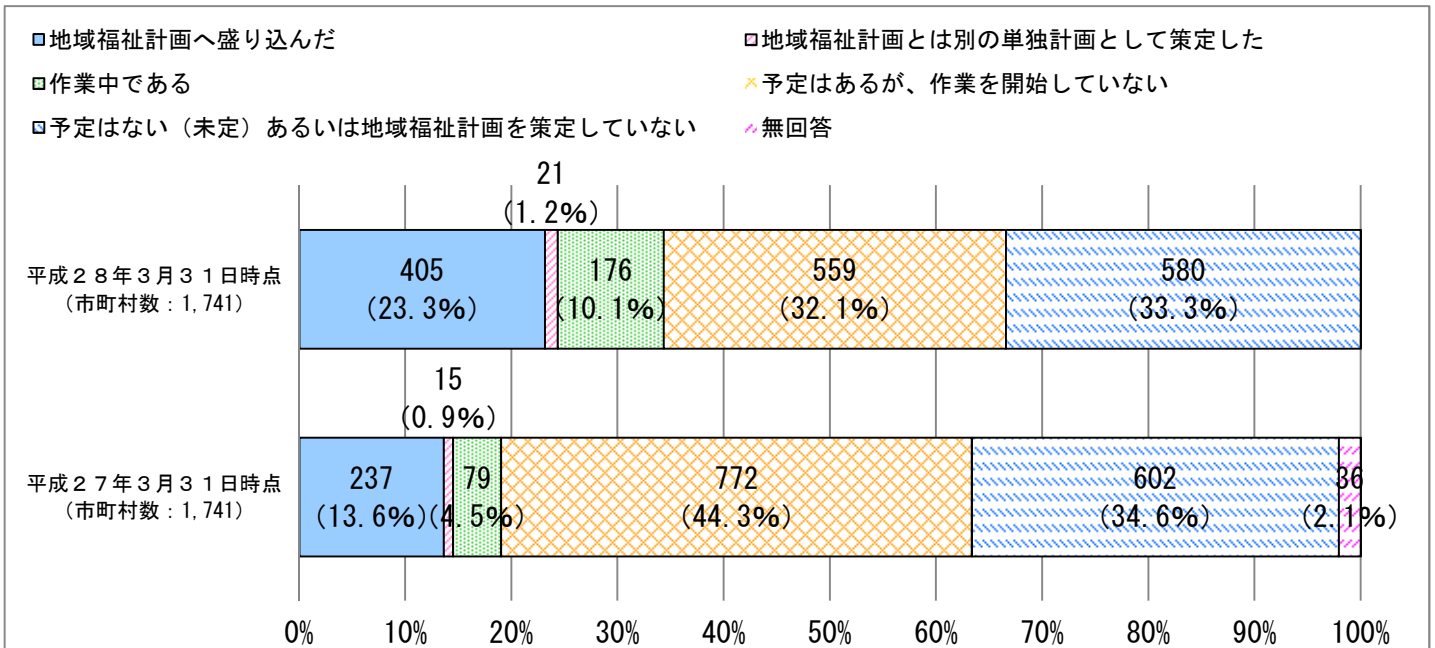
策定未定386市町村（東京都特別区を含む）の回答



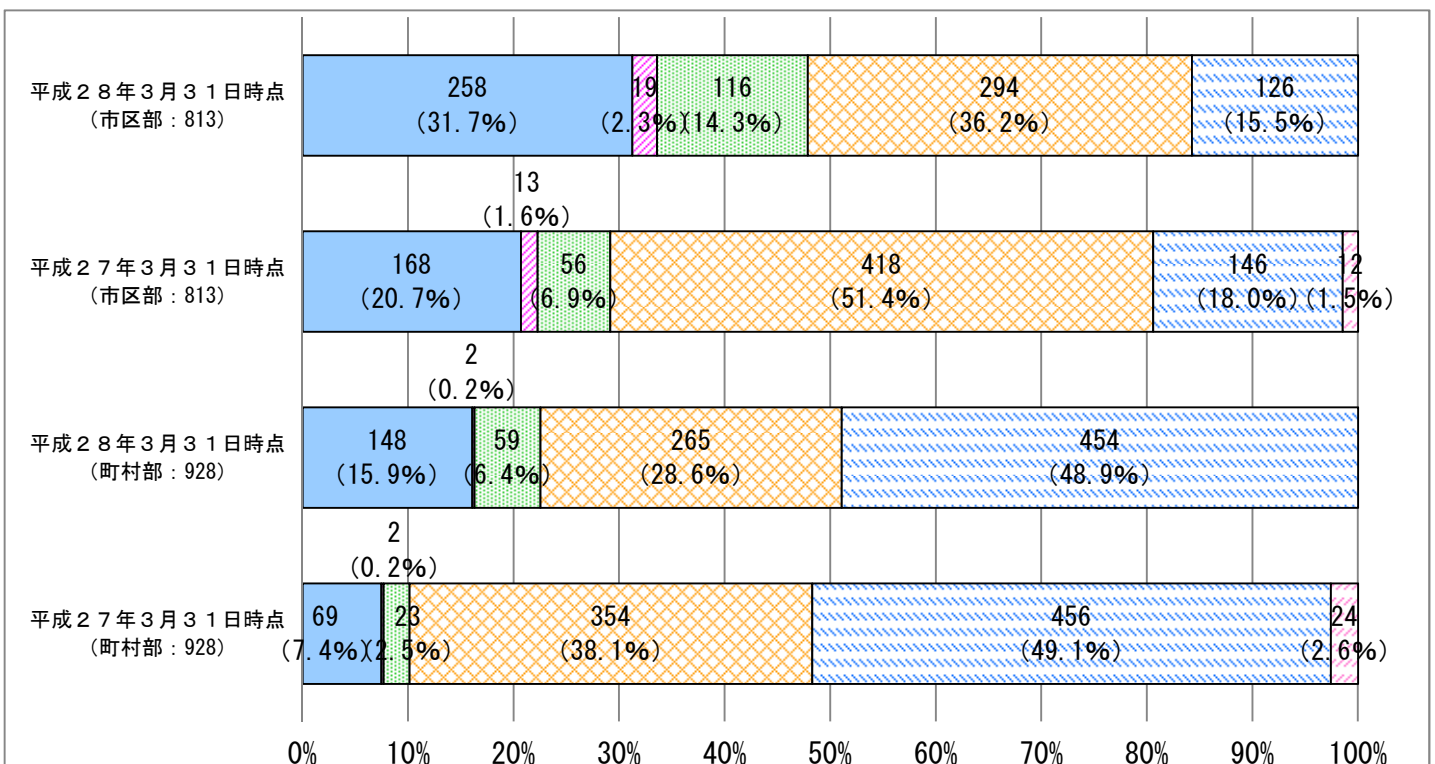
I-6. 市町村地域福祉計画への生活困窮者自立支援方策の盛り込み状況

- 全1,741市町村のうち、405市町村(23.3%)が生活困窮者自立支援方策を「地域福祉計画へ盛り込んだ」と回答しており、前回調査と比較して9.7ポイント増加した。
- 「別の単独計画として策定した」「作業中である」を合わせると3割を超える。
- 地域福祉計画の策定状況と同様に、生活困窮者自立支援施策の位置づけについても、市区部(31.7%)と町村部(15.9%)の間で差が生じている。

全国1,741市町村(東京都特別区を含む)の回答



<市区部・町村部別>



Ⅱ. 都道府県地域福祉支援計画策定状況等調査結果（平成28年3月31日時点）

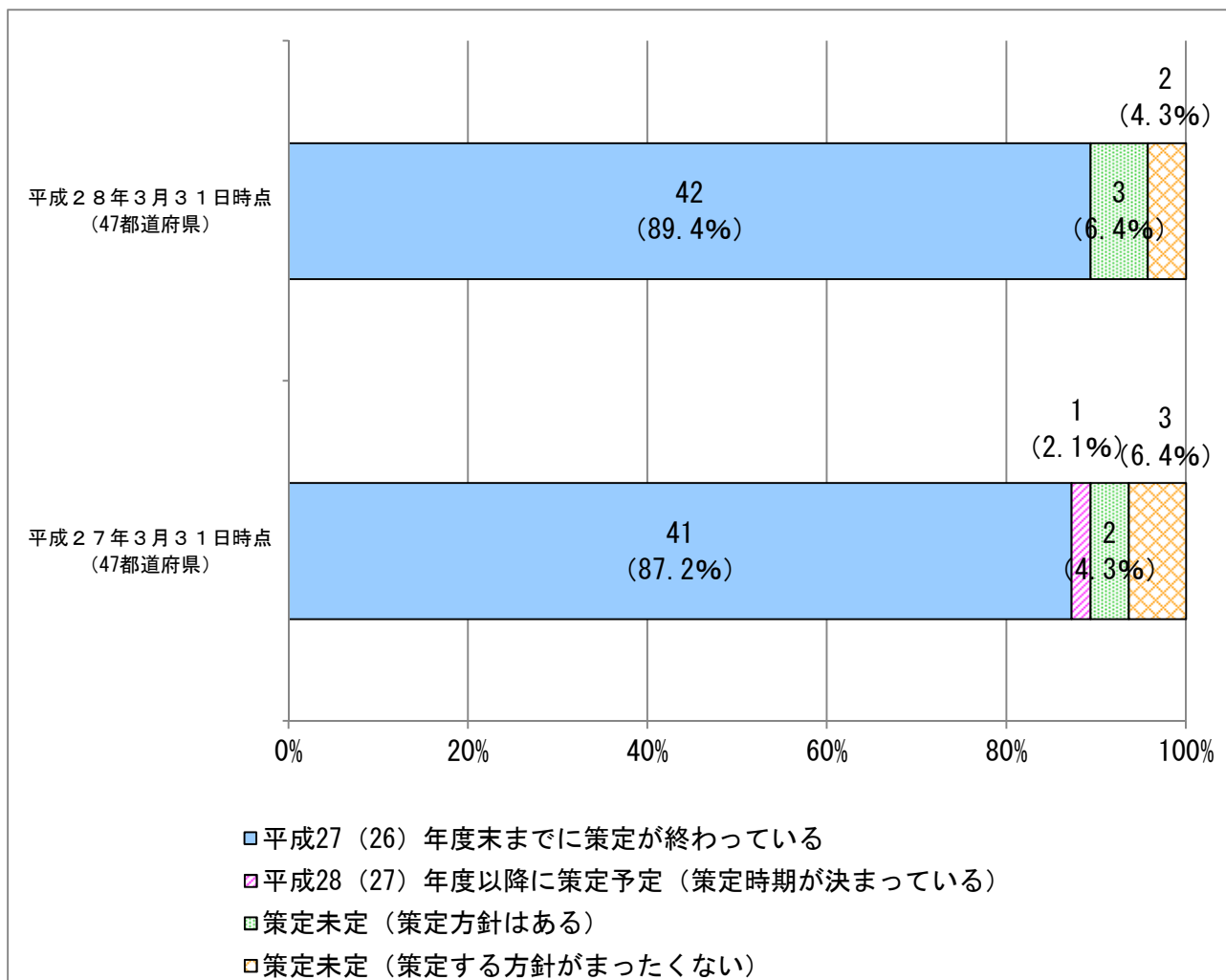
- 1 都道府県地域福祉支援計画の策定状況
- 2 都道府県地域福祉支援計画の改定状況
- 3 都道府県地域福祉支援計画への生活困窮者自立支援方策の盛り込み状況
- 4 都道府県別市町村地域福祉計画の策定状況
- 5 市町村地域福祉計画の策定の推進及び支援状況

【調査の概要】

- 調査対象 47都道府県
- 回答数 47都道府県（回答率100%）
- 調査時点 平成28年度3月31日現在

Ⅱ－１．都道府県地域福祉支援計画の策定状況

- 「策定済み」は42都道府県（89.4％）で、前回調査と変わっていない。
- 「策定未定（策定方針はある）」が増え、「策定未定（策定する方針がまったくない）」が減っている。

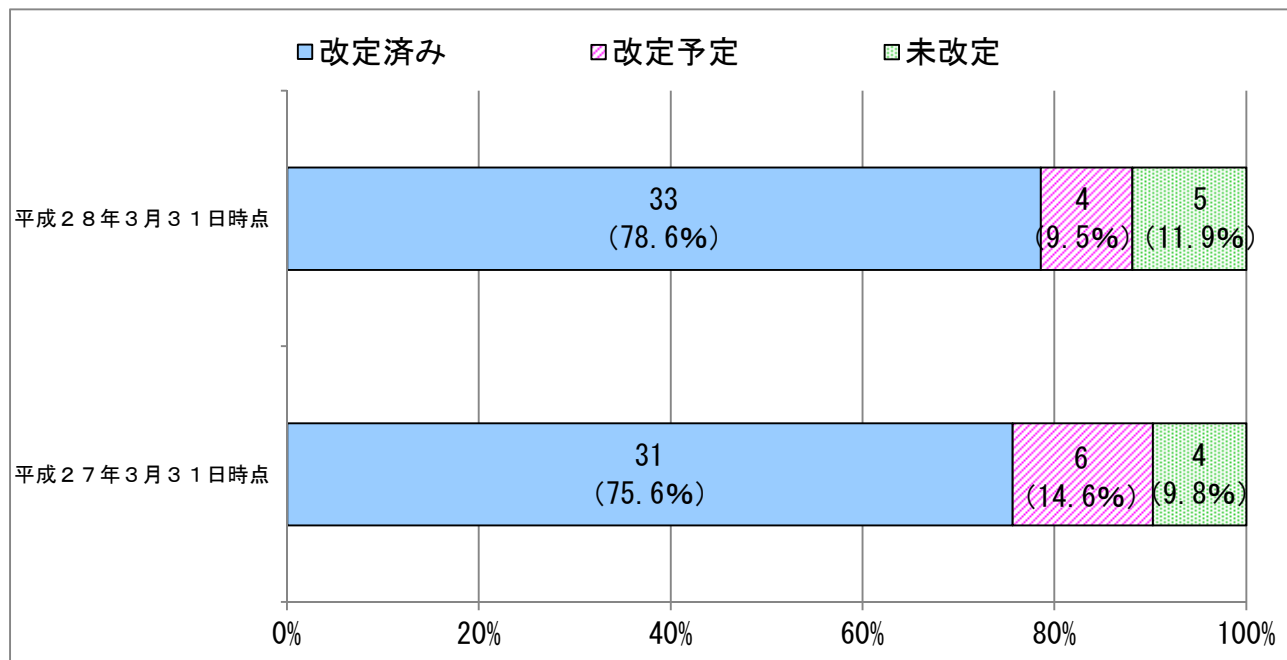


Ⅱ－２．都道府県地域福祉支援計画の改定状況

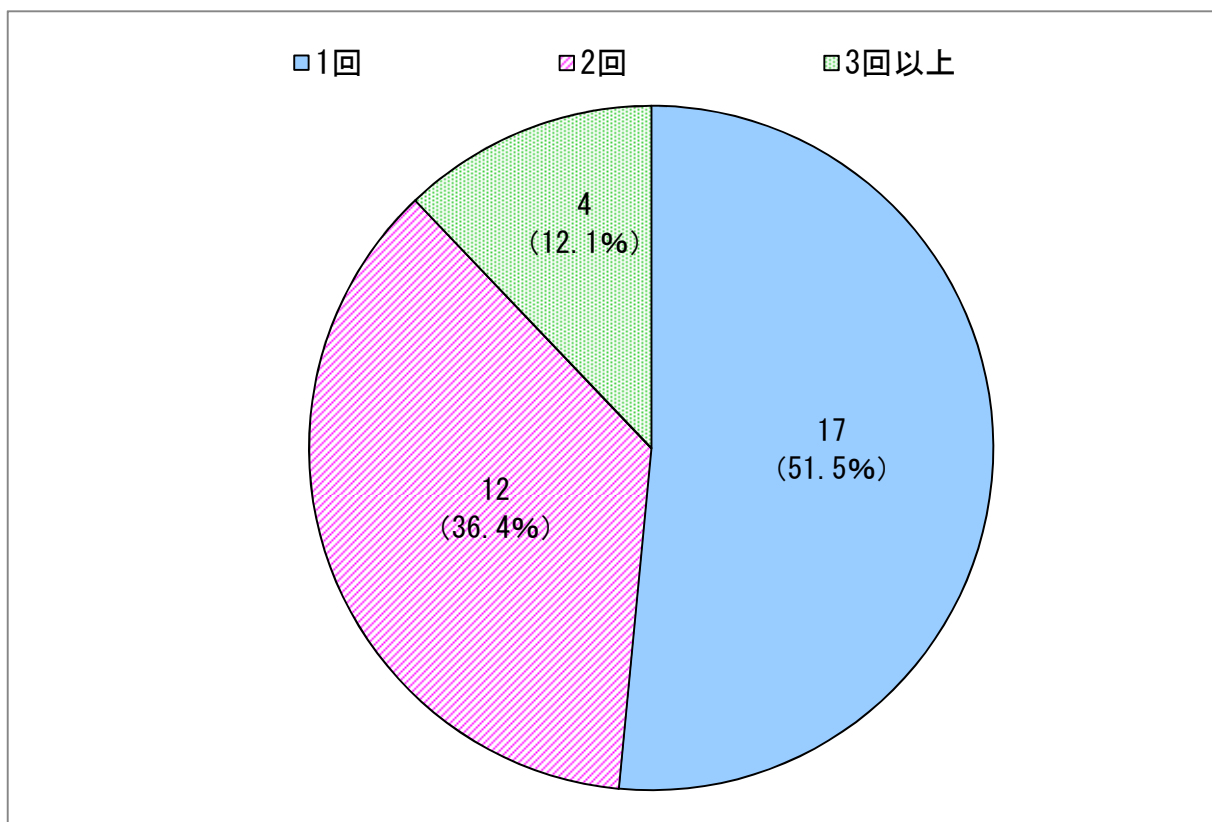
○ 「改定済み」と回答した都道府県が3／4となり、その半数が改定回数を「1回」と回答している。

「策定済み」42都道府県の回答

(1) 改定状況



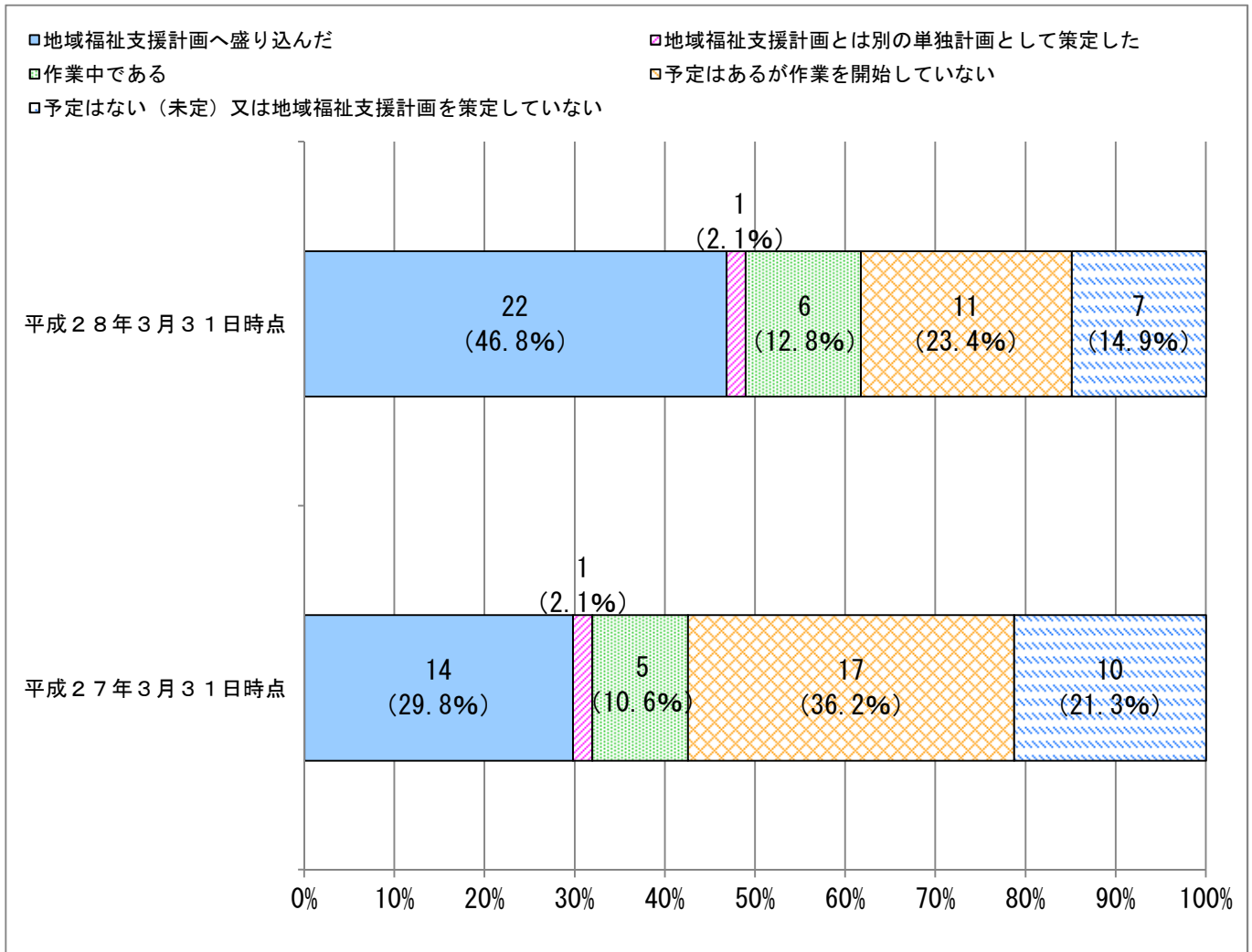
(2) 改定回数



Ⅱ－３．都道府県地域福祉支援計画への生活困窮者自立支援方策の盛り込み状況

- 全４７都道府県の約半数が生活困窮者自立支援方策を「地域福祉支援計画へ盛り込んだ」と回答している。
- 一方で、「予定はあるが、作業を開始していない」「予定はない（未定）」と回答した都道府県は４割弱となっている。

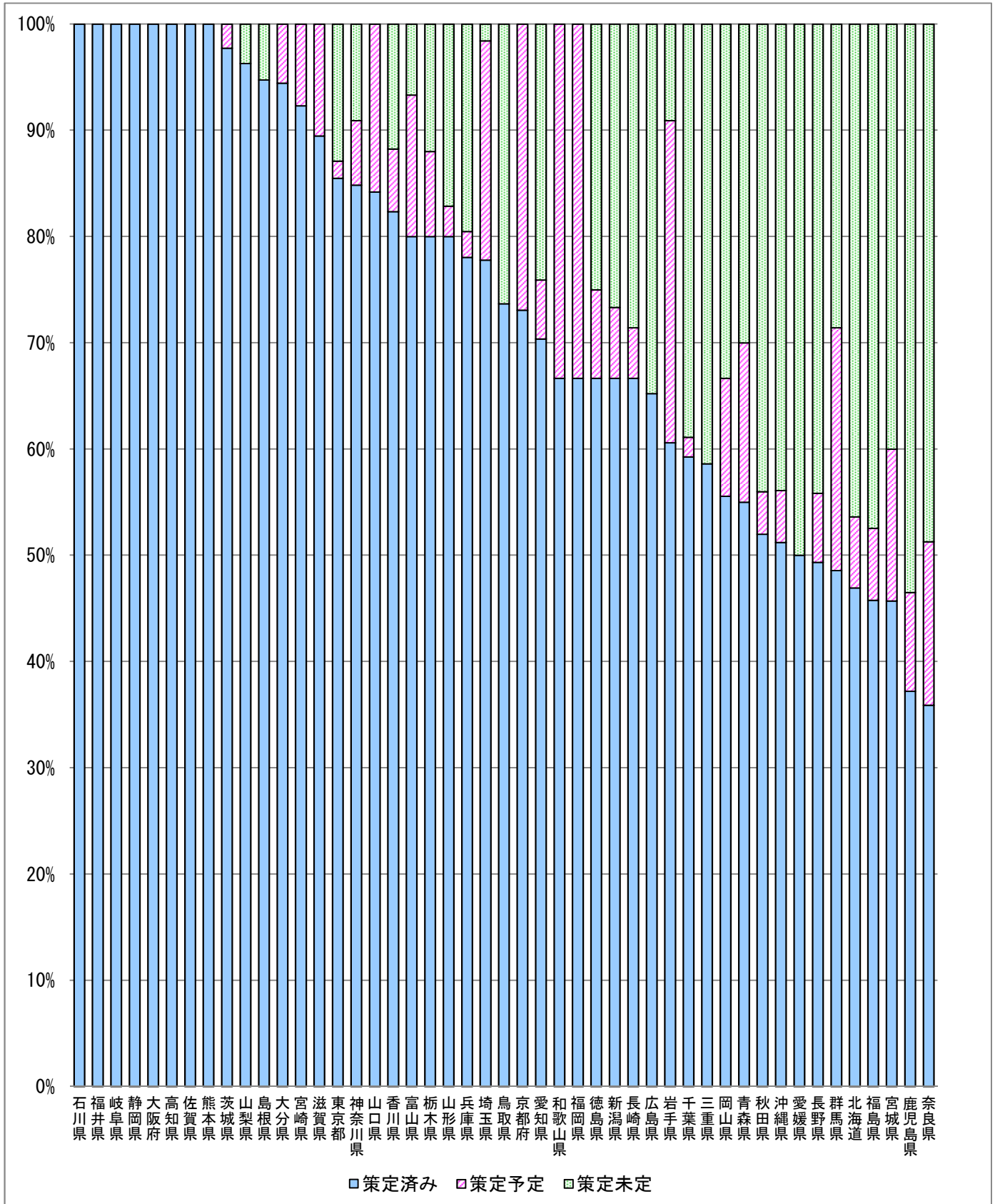
全４７都道府県の回答



Ⅱ－４．都道府県別市町村地域福祉計画の策定状況

○ 市町村地域福祉計画の都道府県間における策定状況には、最大約2.8倍の差が生じている。

4.7 都道府県の状況

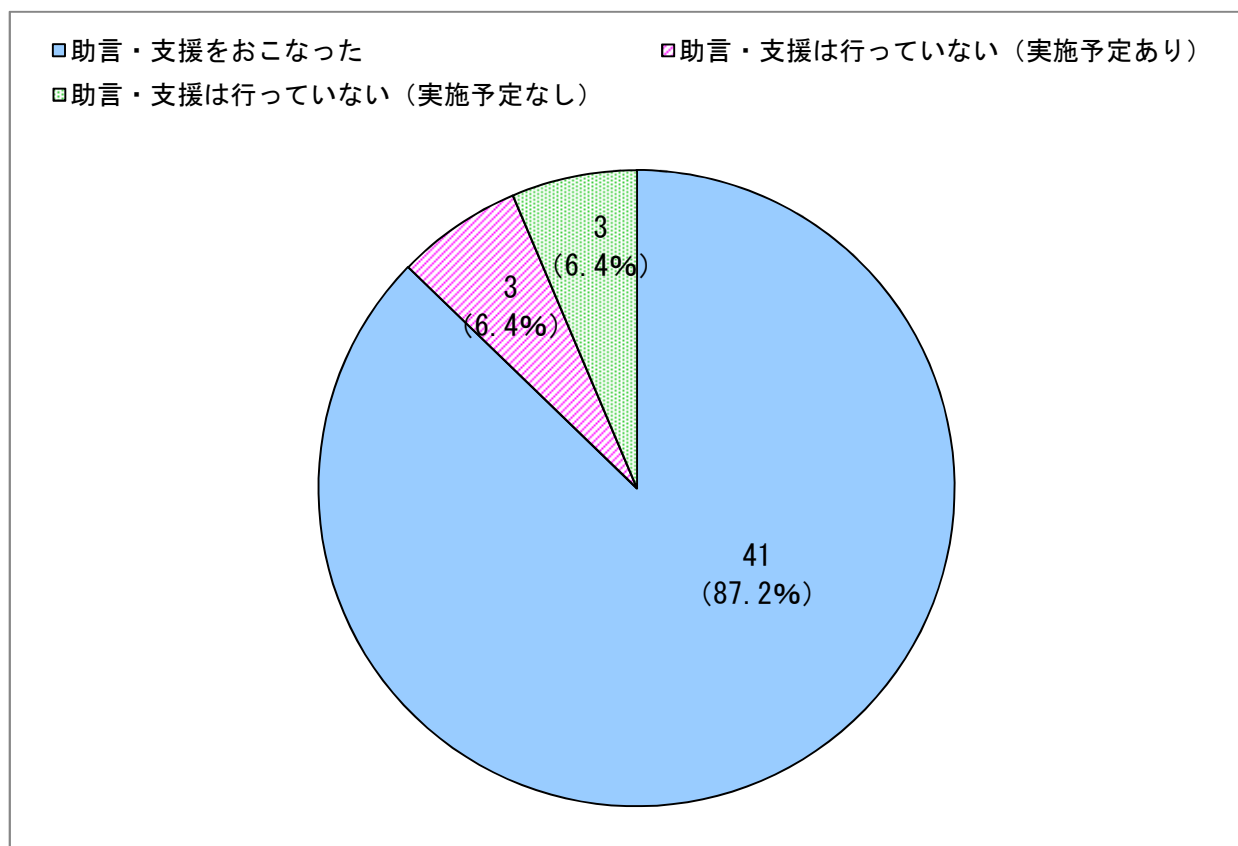


Ⅱ－５．市町村地域福祉計画の策定の推進及び支援状況

(1) 管内市町村に対する助言・支援の実施状況

- 「市町村地域福祉計画の策定について」(平成19年8月10日付社会・援護局通知)を受けて、約9割の都道府県が「助言・支援を行った」と回答している。

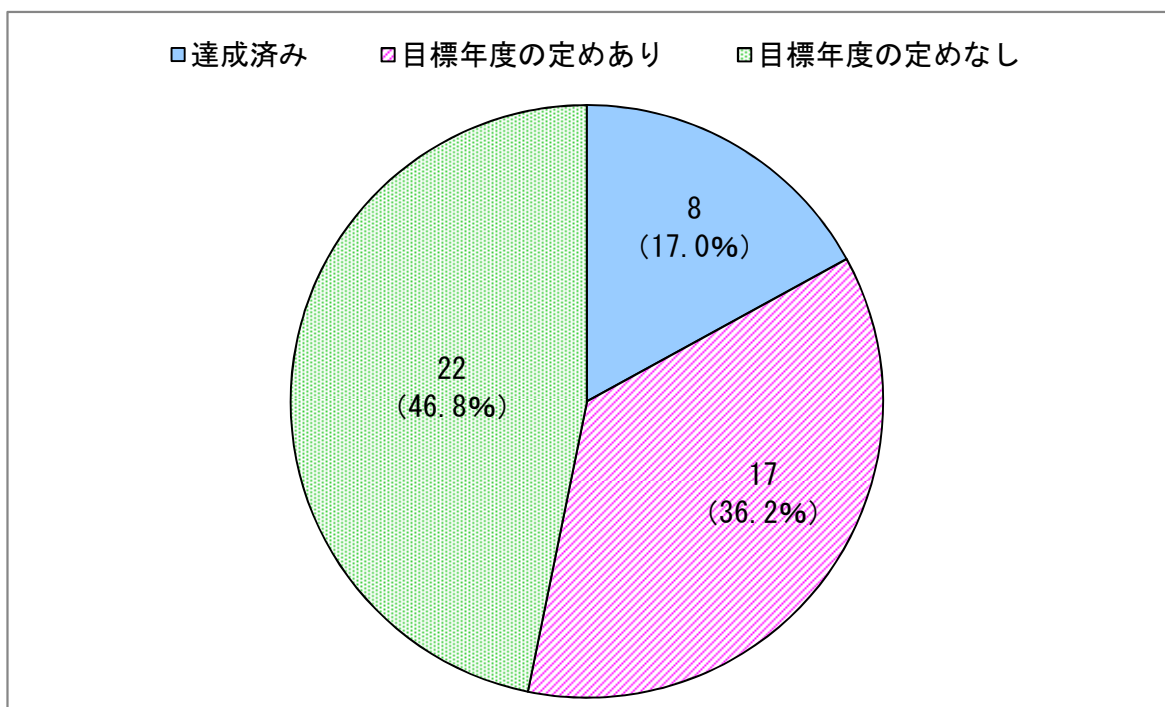
47都道府県の状況



(2) 管内市町村に対する助言・支援の実施状況

- 管内市町村地域福祉計画の策定推進に向け、4割弱の都道府県が「目標年度の定めあり」としており、具体的な数値目標で一番多いのは「平成29年度中に策定率100%」である。
- 一方で、5割弱が「目標年度の定めなし」と回答している。

47都道府県の状況



※策定率100%となっているのは、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、佐賀県、熊本県の8府県（平成28年3月31日現在）

<内訳>

平成27年度までに100%達成済み	8
平成28年度中に策定率100%	4
平成29年度中に策定率100%	6
平成30年度中に策定率100%	2
平成31年度以降に策定率100% (明確な目標年度あり)	5
目標年度を定めていない	22